

ロバート・E・ルーニイ著

『準工業国における所得分配
政策と経済成長——イラン、
メキシコ、ブラジルならびに韓国の
事例的研究——』Robert E. Looney, *Income Distribution Policies and Economic Growth in Semiindustrialized Countries: A Comparative Study of Iran, Mexico, Brazil and South Korea*, New York, Praeger Publishers, 1975, xi+196 p.

I

開発途上国のこれまでの経済成長は「社会的公正」を大きく犠牲にしながら達成されたものではなかったか、という懸念が開発エコノミストの心を捉えるようになってからすでに数年を経過している。そしてこの間に開発途上諸国の所得分配構造の研究やさらには経済成長と所得分配パターンとの関連を探るいくたの作業結果が公表され、エーデルマン (I. Adelman), モーリス (C. T. Morris) の *An Anatomy of Patterns of Income Distribution in Developing Countries* (Stanford, Stanford University Press, 1971) や、世銀とサセックス大学の共同研究の成果 *Redistribution with Growth* (London, Oxford University Press, 1974) といったこの分野における代表的な著作をもすでにもつにいたっている。本書も冒頭の問題意識に裏づけられた研究の一つであるが、とくに1960年代に急成長を示してすでに準工業国と呼ばれる水準にいたったイラン、メキシコ、ブラジルの3国において、その急速な経済成長が特定の産業、特定の地域のみを利することによって国内に深刻な所得分配の不平等化傾向を招来したという事実を析出し、さらにこうした不平等化傾向を政策的に是正していかないかぎり、1970年代以降それらの国々の経済成長それ自体が阻害されることになろうという予測を説得的に示唆しているという点で、これは一つの注目すべき成果とみることができる。つとに言及されているようにイラン、メキシコ、ブラジルは1960年代の高度成長をいわゆる輸入代替工業化を通じて実現した国として知られるが、著者の中心的な関心は3国の分配の不平等化傾向をこの輸入代替工業化という特有な保護主義的経済政策から不可避免的に派生

したものとして捉えることにある。ところで著者のもう一つの関心は、1960年代初頭に輸入代替政策から輸出志向工業化政策に転ずることによって急速な工業化に成功した代表国としての韓国に向けられており、比較優位に沿うこの国の労働集約財の大規模輸出が、高い経済成長率と同時に、農村ならびに都市の遊休労働力を大きく吸収することによって所得分配をも平等化の方向に向かわしめたという、前3国とは対照的な政策的帰結が分析される。こうして、二つの工業化パターンと所得分配との関連を探ることに本書の課題がおかれることになる。

II

ひろく知られているように輸入代替工業化は、高関税、輸入数量制限、為替制限等を通じて外国からの輸入商品を締めだし、従前の輸入市場(レディ・マーケット)を国内企業家に引渡すことによってなされる特有な工業化のパターンである。著者によれば、この政策が所得分配の不平等化傾向を助長した経緯は、イラン、メキシコ、ブラジルの3国のばあい大略次のようなものであった。すなわち、まず第1に貿易保護政策によって生まれたレディ・マーケットに向けて生産を開始できたのは近代部門の大規模経済単位のみであった。なぜならば輸入代替政策は、この3国においては産業育成のかなめとされた「低金利」政策と結びつき、低金利政策のもとでは大規模経済単位のみが資本を優先的に利用する特権が与えられることになったからである。一国経済全体の資本収益率が20%、工業部門のそれが30%をこえるにもかかわらず、利率率が6%から12%の間であるようなばあい(イラン)には、当然ながら銀行信用にたいする超過需要が生じることになり、そうである以上銀行信用は金利によってではなく、割当て(rationing)を通じて配分されざるをえない。割当ては市場機構を通ずる資源配分ではなく、行政的裁量と多分に従来からの政治的コネクションを通ずる資源配分様式を生み、したがってこれは政府により近く、民間の銀行により信用度の高い大規模経済単位を一方的に利する傾向を助長する。かくして保護貿易政策は低金利政策と結びついて大規模経済単位のみならず外国との競合を排した独占的市場を提供し、非効率的生産と高価格維持とを可能にするようになったという。

ところで輸入代替政策のもとでは、代替される最終財の輸入は阻止される一方、投入財はむしろ自由輸入にちかいかい状態にあり、外貨の優先的利用の便宜が与えられる大規模経済単位は国内で投入財が供給される可能性があ

るばあいですら外国からそれを輸入するという志向性をもつ。もともと低金利政策と過大評価された為替レートのもとでは資本財とくに輸入資本財は相対的に低い価格づけがなされるために、その輸入志向性はいちだんと高まり、輸入される資本財に体化された技術体系のもとで高度に資本集約的な生産方法が選好されることになるという。ところが低金利政策のもとで資本への接近を阻止された伝統部門の小規模経済単位は、短期にして高率の非公式の金融機関を利用せざるをえないことになり、ここに金利構造の「二重性」が一般化することになる。低金利信用供与の恩恵にあずかることのできない伝統部門の労働力は都市の近代部門に向けて流出していく傾向をもつが、しかし近代部門が要素賦存状態を反映しない過度に資本集約的な生産方法を採用しているために、その労働吸収力は相対的に小さい。こうした因果的連鎖の最後に生ずるものが、一方における近代部門の繁栄と他方における失業人口の増大であり、所得分配構造の著しい不平等化であったと著者は分析する。

さて3国の政府は伝統部門の停滞を解消するための政策にはほとんど成功をみなかったというのが著者のもう一つの分析結果である。たとえばメキシコであるが、ここでは大規模近代農業部門のみが電力、運輸、灌漑といった政府サービスやさらには補助金を優先的に利用する便宜が与えられる一方、不徹底な土地改革のために依然大量に存在する小作農と小農はその恩恵に浴することはできず、その結果たとえばとうもろこしと小麦における緑の革命は、この革命の成果を獲得するための農業投入負担が大きかったことによって、貧農をおきざりにするという不平等化傾向をもたらすことになった。また新たに導入された農産物価格支持政策も、これが政府によって吸収可能な水準以上の農産物の余剰を発生させることによって値くずれを生み、貯えのない貧農の地位をいちだんと低下させることになったという。ブラジルのばあいには、農村は政府の政策のほとんど及ばざる、輸入代替工業部門とはまったく逆の、市場諸力の自由な展開にまかせられる地域として放置され、このことが大規模農業と小規模農業との格差を著しいものにした要因であるとされ、またイランのばあいも、1962年以降の精力的な土地改革を通じて現在では農家数の約半分が最小生産規模をこえる農地を保有するにいたるといふ成果をみせたものの、小規模農業の地位はいまだ緑の革命の成果を十分に導入できるほどまでには進んでいないと考えられている。総じてこの3国では保護主義的色彩の著しく濃い

輸入代替工業化政策の結果として、都市の近代部門に資源を引き出された農業部門は停滞を余儀なくされ、さらに、若干ではあれ試みられた農業部門の近代化計画も、多分に大規模農業を利することのみ多く、農業部門自体の所得分配を不平等化させるという結果を生むに終わった、というのが著者の見方である。

III

ところで、イラン、メキシコ、ブラジルの3国と異なり、1964年以降いわゆる輸出志向型工業化政策を採用することによって実現した韓国の急速な経済成長は、国内資源を最も有効に国際貿易に結びつけることによって資源の最適配分をもたらし、輸入代替工業化政策のもとで発生した所得分配の不平等化傾向をほぼ完全に避けることができたとして、著者はこれにきわめて高い評価を与えている。1964年後半期に輸出志向型工業化政策に転じた韓国は、銀行金利の大幅引上げ、ラディカルな輸入自由化を試みることによって、労働過剰、資本不足の要素賦存状況に見合う労働集約財輸出戦略に向かう第一歩とし、さらに輸出促進政策としてウォンの切下げ、輸出税の引下げ、輸出商品生産に充てられる輸入投入財や経済活動への課税免除といった手段をも講じたのであるが、これらはすべて韓国の比較優位部門である労働集約産業の輸出増大に貢献し、1966年から1970年までの労働人口増加分の約半数をこの部門に吸収すると同時に、失業率をも大幅に減少させることになったという。すなわちこの労働集約財の輸出は、第1に、輸出商品生産に直接従事する労働者を拡大させるという直接的效果を通じて、第2に、輸出商品生産に用いられる原材料、機械等の投入財の国内生産や、電力、水利、運輸、倉庫、商業といった関連産業分野で用いられる労働者を増大させるという間接的效果を通じて、第3に、これら拡大した労働者の購買力の増大が多様な国内消費財、サービスにたいする需要を創出し、それが国内消費財、サービス産業の拡大を招来するという乗数効果を通じて、そして第4に、労働集約財輸出によって獲得された外貨が輸入を誘発し、これが潜在成長力と雇用を拡大させるという効果を通じて、雇用の大規模な吸収をみせたと著者は考える。そしてこの労働集約性の高い製品の輸出活動の活発化こそが、失業率の減少と実質賃金水準の上昇に大きく寄与することによって、経済成長と所得分配の平等化とを両立させた重要な政策的要因であったと著者は主張するのである。

韓国における所得分配の平等化は、さらにこの国が農業政策においてもみごとに成功を取めたという事実の反

映でもあると著者はみている。まず韓国における土地改革は他の3国に比べて大きな成果を得たという点があげられる。1947年に最初の土地改革が試みられ、1950年の第2次のそれを経て、現在の農家の可耕農地平均所有面積は2.25エーカー、最高所有限度は7.5エーカーであり、5エーカー以上の農地は全耕地面積のわずか7%にすぎないといわれる。しかも所有地は、これを譲渡抵当に入れることが禁じられており、旧来の地主—小作関係再現の道は閉ざされている。著者によれば、こうした土地改革とならんで、韓国の農村近代化計画において見落とすことのできないもう一つの重要な要素は、全国各地にきわめて数多く設立されている農業協同組合である。全土に網の目のごとく存在するこの協同組合は、整備された穀物の価格支持制度、政府による販売計画、肥料供給計画を一元的に掌握する農業協同組合中央会 (National Agricultural Cooperative Federation, NACF) の管轄のもとに置かれている。これらの協同組合を通じて、すべての農民は農業信用と農業投入財に平等に接近することができ、そこには大規模農業と小規模農業の差はないとされる。このために他の3国（とくにブラジル）で問題となった、要素の相対価格が大農と小農によって異なることから生じた資源配分の歪みを生むことは、韓国のばあいほとんどなかったという。そしてこの事実が、韓国のすべての農民を近代技術に接近せしめると同時に、農民をして一連の無数の小規模な中間技術 (middle technology) を発生せしめた理由であり、農業部門の所得分配を改善せしめた重要な理由であると著者はみている。さらに韓国のばあい、都市において急速に伸長した輸出志向型工業化が労働集約性の高いものであったがために、この工業化過程は農村から都市への大規模な労働移動を招来するものとなり、このことが農村における人口圧力を軽減することによって、農村部門の個人所得を上昇することに寄与したという。結果として、1960年代後半期の農村家計所得は実質的には都市家計所得とほぼ同水準にあったと推定され、ここに急速な経済成長と分配の平等化とを両立させた一つの代表的事例として1960年代韓国の国内経済政策に著者はきわめて高い評価を与えることになるのである。

IV

開発途上国の所得分配の不平等化要因を、各国に特有な国内経済政策のパターンに求めたところに本書の貴重な貢献があり、展開される論理はひらめきに満ちている。

ただそれにしても輸入代替工業化政策と輸出志向型工業化政策とをあまりに単純にシェーマ化し、これを所得分配パターンに直線的に結びつけすぎているという印象はぬぐえない。したがって、たとえばイラン、メキシコ、ブラジルの所得分配の不平等化が、そもそも輸入代替政策に本来的な欠陥として生じたものではなく、この政策に並行して試みられなかった分配政策に由来したものはなかったかと反論されたらあいい、少なくとも本書からはその答を導くことはできない。韓国の輸出志向型工業化が所得分配を平等化させながら進化したものであることを裏づける分析は、3国の分析に比較して説得的ではあるが、しかし韓国の所得分配上の成果は必ずしも輸出志向型政策それ自体というよりは、多分にこれに並行して試みられた農業近代化努力に負うものであろう。輸入代替工業化、輸出志向型工業化と所得分配との因果関係は、いずれにせよ著者が考えるほど一義的なものとは思われない。

著者の論理からすれば、輸入代替工業化は本来採られるべきでなかった政策であり、一方の輸出志向型工業化は採られるべき賢明な政策であるように見受けられるが、二つははたしてそれほどまでに二者択一的なものかどうか。輸入代替工業化が多くの開発途上国で失敗に帰したというのはあくまで「一般論」であって、輸入代替産業の選択基準をいっそう厳しいものとし、さらにこの政策から派生することが予想されるデメリットを是正していく政策手段を並行的に用いることができれば、一部の国ではそれが最適の工業化政策となりうるという推論までも否定し去ることはできない。また一方の輸出志向型工業化にしても、その最も劇的な成功例として韓国がとりあげられるものの、その成功の原因の大きな一部として、日本という巨大にしてしかも加率的に拡大しつつある隣接市場の存在を無視することはできない。こうした「幸せな偶然」は、はたしてどれほど一般化可能であろうか。

もう一点、国内経済政策パターンと所得分配構造との関連を迫るという主題にもかかわらず、著者の分配構造の分析はいかにも粗い。開発途上諸国の所得分配構造の分析が困難な課題であることは十分認めるものの、具体的なデータを用いることなく、「平等化」、「不平等化」があまりに安易に論じられているように見える。すぐれた問題意識をもち、触発されるところ大なる著書であるが、意識のみ先行しすぎた欠陥は否めない。

(筑波大学助教授 渡辺利夫)